

平成 30 年度 事業報告書

平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで

第 1 章 法人の概要	2 頁
1. 学園設立の精神と教育理念	
2. 沿革	
3. 設置する学校・学部・学科等及び定員、学生・生徒・園児数の状況	
4. 教職員数	
5. 役員及び評議員	
第 2 章 事業の概要	7 頁
1. 学園の主な事業	
2. 各機関の事業概要	
同朋大学	
名古屋音楽大学	
名古屋造形大学	
同朋高等学校	
同朋幼稚園	
第 3 章 平成 30 年度（2018 年度）決算の概要	23 頁

学校法人 同朋学園

学校法人同朋学園 平成 30 年度事業報告書

第 1 章 法人の概要

1. 学園設立の精神と教育理念

本学園は、親鸞聖人の教えに基づく同朋精神と聖徳太子の和敬の精神の実践を建学の精神として掲げ、創設以来、その精神に則り学術を真に生かすことのできる人間形成を主眼として、真理を探究し、共に生きるいのちに目覚め、人類すべてに貢献できる豊かな人間性を持った社会人の育成に努めてまいりました。

歴史的には、現在の真宗大谷派名古屋別院敷地内に 1827（文政 10）年に設立された經典研究施設「閲蔵長屋」を母体に、1921（大正 10）年、宗門子弟の養成を目的として設立された「真宗専門学校」を出発点としています。その後、1950（昭和 25）年には新制大学令により「東海同朋大学」を設置（現「同朋大学」）、以来「名古屋音楽大学」・「名古屋造形芸術大学」・「名古屋造形芸術大学短期大学部」・「同朋高等学校」・「同朋大学附属同朋幼稚園」の各機関を設立してまいりました。

平成 20 年度に名古屋造形芸術大学短期大学部を募集停止し名古屋造形大学へ統合、平成 25 年に幼稚園名を「同朋幼稚園」といたしました。現在では三大学、一高等学校、一幼稚園を設置する総合学園として、同朋学園は社会的にも認知され、期待されるまでに成長を遂げることが出来ました。

本学園は、今後も大学改革を始めとする種々の教育活動に、力強く邁進してまいります。

2. 沿革

文政	9 年(1826 年)	名古屋東本願寺掛所（現名古屋別院）内に「閲蔵長屋」を創立	
大正	10 年(1921 年)	真宗専門学校を創設	
昭和	5 年(1930 年)	真宗専門学校研究科を開設	
	24 年(1949 年)	東海専修学院を開校	
	25 年(1950 年)	東海同朋大学を開学、仏教学部仏教学科を開設	
	29 年(1954 年)	同朋幼稚園を開設	
	33 年(1958 年)	東海同朋大学附属高等学校を開校、普通科を開設	
	34 年(1959 年)	同朋大学に校名を変更（旧・東海同朋大学） 同朋高等学校に名称を変更し（旧・東海同朋大学附属高等学校）商業科を開設	
	36 年(1961 年)	同朋大学の仏教学部を文学部に名称を改め、社会福祉学科を開設	
	39 年(1964 年)	同朋大学文学部に国文学科を開設	
	40 年(1965 年)	名古屋音楽短期大学を開学、音楽科を開設	
	42 年(1967 年)	名古屋音楽短期大学に専攻科を開設 名古屋造形芸術短期大学を開学、造形芸術科を開設	
			同朋高等学校に音楽科、衛生看護科を開設
	44 年(1969 年)	名古屋造形芸術短期大学に専攻科を開設	
	51 年(1976 年)	名古屋音楽大学を開学 音楽学部に器楽学科・声楽学科・作曲学科・音楽教育学科を開設	
52 年(1977 年)	同朋学園仏教文化研究所開設（1992 年に同朋大学仏教文化研究所となる）		
53 年(1978 年)	名古屋音楽短期大学を廃止		
60 年(1985 年)	同朋大学に社会福祉学部を開設 名古屋造形芸術短期大学を小牧キャンパス（愛知県小牧市）に移転開学		
61 年(1986 年)	同朋大学に別科（仏教専修）を開設		
62 年(1987 年)	名古屋音楽大学に大学院音楽研究科を開設		
平成	2 年(1990 年)	名古屋造形芸術大学を開学、造形芸術学部美術学科・デザイン学科を開設	
	6 年(1994 年)	同朋大学文学部の仏教学科を仏教文化学科、国文学科を日本文学科に名称変更	
平成	6 年(1994 年)	同朋大学に“いのちの教育”センターを開設	

	名古屋音楽大学音楽学部の音楽教育学科を音楽学科に名称変更
11年(1999年)	同朋高等学校の衛生看護科を募集停止
12年(2000年)	名古屋造形芸術大学・同短期大学に造形芸術センターを開設
14年(2002年)	名古屋音楽大学に音楽公演センターを開設
15年(2003年)	同朋大学に大学院文学研究科を開設 名古屋造形芸術大学に大学院造形芸術研究科を開設 名古屋造形芸術大学短期大学部に校名を変更(旧・名古屋造形芸術短期大学)
16年(2004年)	同朋大学に大学院人間福祉研究科を開設
17年(2005年)	同朋大学の文学部に人間文化学科を開設 同朋大学大学院文学研究科に博士後期課程を開設
18年(2006年)	同朋大学附属同朋幼稚園に園名を変更(旧・同朋幼稚園)
19年(2007年)	名古屋音楽大学の音楽学部の「器楽学科」「声楽学科」「作曲学科」「音楽学科」を「音楽学科」に統合
20年(2008年)	名古屋音楽大学に大学附属音楽アカデミーを開設(音楽公演センターを閉鎖) 名古屋造形大学造形学部に校名・学部名を変更(旧・名古屋造形芸術大学造形芸術学部)し、学部を改組(美術学科及びデザイン学科を造形学科に変更)、大学院は造形研究科に研究科名を変更(旧・造形芸術研究科) 名古屋造形芸術大学短期大学部募集停止
21年(2009年)	同朋大学文学部の仏教文化学科を仏教学科に、人間文化学科を人文学科に名称変更
23年(2011年)	名古屋造形芸術大学短期大学部廃止
25年(2013年)	同朋幼稚園に園名を変更(旧・同朋大学附属同朋幼稚園)

3. 設置する学校・学部・学科等及び定員、学生・生徒・園児数の状況

(1) 設置する学校・学部・学科等

① 同朋大学 (昭和25年2月20日 東海同朋大学設置認可)

大 学 院	文学研究科	・ 仏教文化専攻 (博士前期課程・博士後期課程)
	人間福祉研究科	・ 人間福祉専攻 (修士課程)
		・ 臨床心理学専攻 (修士課程)
文 学 部	仏 教 学 科	〔真宗学、仏教文化学〕
	人 文 学 科	
		〔日本文学専攻、外国文学専攻、歴史文化専攻、映像文化専攻〕
社会福祉学部	社会福祉学科	・ 社会福祉専攻
		〔社会福祉コース、介護福祉コース、精神保健福祉コース、福祉教育コース、心理学コース、国際・社会貢献実践コース、経済行政コース〕
		・ 子ども学専攻
		〔子ども福祉コース、幼児教育コース〕
別 科	仏教専修	

② 名古屋音楽大学 (昭和40年1月25日 名古屋音楽短期大学設置認可)

大 学 院	音楽研究科	・ 器楽専攻 (修士課程)
		・ 声楽専攻 (修士課程)
		・ 作曲専攻 (修士課程)
		・ 音楽教育学専攻 (修士課程)
音 楽 学 部	音楽学科	〔ピアノ演奏家コース、ピアノコース、管楽コース、弦楽コース、打楽コース、邦楽コース、声楽コース、舞踊・演劇・ミュージカルコース、作曲・音楽クリエイションコース、電子オルガンコース、ジャズ・ポピュラーコース、音楽教育コース、音楽療法コース、音楽総合コース、音楽ビジネスコース〕

③ 名古屋造形大学 (平成元年12月22日設置認可)

大学院 造形研究科 ・造形専攻 (修士課程)

造形学部 造形学科 (美術(日本画・洋画・彫刻・コンテンポラリーアート)コース、アニメーション・CGコース、マンガコース、グラフィックデザインコース、イラストレーションデザインコース、メディアデザインコース、建築・インテリアデザインコース、ライフデザインコース、ジュエリーデザインコース)

④ 同朋高等学校 (昭和33年3月27日東海同朋大学附属高等学校設置認可)

全日制課程 普通科

商業科

音楽科

⑤ 同朋幼稚園 (昭和28年11月2日同朋幼稚園設置認可)

満3歳児

3歳児

4歳児

5歳児

(2) 定員 (入学定員・編入学定員・収容定員・平成30年度)

学校名	学部等名	学科等名	入学定員	編入学定員	収容定員
同朋大学	大学院(博士後期課程)	文学研究科	2	—	6
	大学院(博士前期課程)		5	—	10
	大学院(修士課程)	人間福祉研究科	8	—	16
	文学部	仏教学科	10	—	70
		人文学科	60	—	210
	社会福祉学部	社会福祉学科	190	10	780
	別科	仏教専修	30	—	30
合計			305	10	1,122
名古屋音楽大学	大学院(修士課程)	音楽研究科	18	—	36
	音楽学部	音楽学科	120	—	660
	合計			138	—
名古屋造形大学	大学院(修士課程)	造形研究科	10	—	20
	造形学部	造形学科	240	—	1,020
	合計			250	—
同朋高等学校	全日制課程	普通科	360	—	1,080
		商業科	80	—	240
		音楽科	30	—	90
	合計			470	—
同朋幼稚園	満3歳児		—	—	8
	3歳児		—	—	46
	4歳児		—	—	48
	5歳児		—	—	48
	合計			—	—
総数	4,418				

(3) 在籍する学生・生徒・園児数 (平成 30 年 5 月 1 日現在)

機関・学部等		学科・専攻等	1年	2年	3年	4年	計
同朋大学	文学部	仏教学科	9	13	15	17	54
		人文学科	80	72	52	53	257
		学部計	89	85	67	70	311
	社会福祉学部	社会福祉学科	176	181	155	160	672
	二学部計		265	266	222	230	983
	大学院	文学研究科博士前期課程	3	4	—	—	7
		文学研究科博士後期課程	0	2	2	—	4
		人間福祉研究科修士課程	8	10	—	—	18
	大学院計		11	16	2	—	29
	合計		276	282	224	230	1,012
別科	仏教専修	30	—	—	—	30	
名古屋大学	音楽学部	音楽学科	110	131	115	90	446
		学部計	110	131	115	90	446
	大学院	音楽研究科修士課程	18	19	—	—	37
	合計		128	150	115	90	483
名古屋造形大学	造形学部	造形学科	246	197	204	164	811
		学部計	246	197	204	164	811
	大学院	造形研究科修士課程	7	13	—	—	20
	合計		253	210	204	164	831
同朋高等学校	普通科	普通科	286	338	335	—	959
		商業科	80	66	60	—	206
		音楽科	30	29	18	—	77
	合計		396	433	413	—	1,242
同朋幼稚園	幼稚園	満3歳児	2	40	32	50	計
		2	40	32	50	124	
総数		3,671					

4. 教職員数 (平成 30 年 5 月 1 日現在)

学校名	教員			職員			
	専任教員	非常勤講師	合計	本務職員	嘱託職員	非常勤職員	合計
同朋大学	46	127	173	11	6	7	24
名古屋音楽大学	24	175	199	5	7	30	42
名古屋造形大学	40	168	208	11	5	9	25
同朋高等学校	75	62	137	0	7	7	14
同朋幼稚園	10	3	13	1	0	0	1
その他の機関	—	—	—	21	16	11	48
合計	195	535	730	49	41	64	154

5. 役員及び評議員

(1) 役員（平成 30 年 5 月 23 日現在）

<理事長> 甲村和博

<理事> 藤井宣行、藤岡巧、藤井正芳、勅使忍、土井恵見、松田正久、佐藤恵子、山本理顕、梅田功、丹羽丈司、藤林克己、目黒達哉、松下雅人、伊藤豊嗣、片桐正博、中島暉夫、木村高志

<監事> 大口光子、尾関信也

(2) 評議員（平成 30 年 5 月 23 日現在）

<評議員> 福田琢、目黒達哉、松下雅人、東仲雅明、伊藤豊嗣、佐藤昌子、林雄二、渡邊陽子、新美万里、雲村英淳、佐藤賢俊、山田攻、野村朗、片山光圓、宗像英彦、辻井まり子、東和秀、堀江由香、尾関立志、恩田晃、蔵元美里、勅使忍、中島暉夫、藤岡巧、安田雅、出雲路善公、譽田和人、大町慶華、松下正信、山上正宣、新美司、梶田知嗣、加藤倫朗、丹羽正雄、松田正久、田中民雄

第2章 事業の概要

1. 学園の主な事業

<事業実績の概要>

引き続き業務の効率化と事務組織の合理化を目指し、全員で業務を共有し業務負担の平準化を図った。研修を通じて「大学職員」としての資質向上と職員個人のスキルアップと組織としての効率化を進めた。予算管理体制の強化を図り、コスト削減に努めた。

<主な事業実績>

運営・組織について

- (1) 課ごとに区分された縦割りの事務組織を廃止し、大学事務部として一体化することで、学生サービス向上と学生支援体制の充実を図り、合わせて業務分担の見直しと効率化を図った。学園本部においても、課を廃止し業務の見直しを行った。

(2) 職員評価

事務職員面接を実施し、意向調査、自己評価と合わせて、人事異動と契約更新の参考とした。

①管理職面接 日時 平成30年8月27日(月)、31日(金)

対象 部長、課長、課長補佐

②職員面接 日時 平成31年1月8日(火)～16日(水)

対象 部長、課長、課長補佐を除く本務職員、嘱託職員

(3) 本務職員の採用実績

既卒者及び新卒者の本務職員募集を行い、平成30年度は3名の中途採用と1名を新卒採用した。また、嘱託職員から1名を本務職員として中途採用した。本務職員の採用一次試験には能力検査と資質検査を導入し、有能な人材の確保に努めた。

(4) 職員研修の開催

①初任者研修

日時 平成30年4月6日(土)13時00分～17時15分

対象 新任の教職員(前年度中途採用者を含む)

内容 建学の精神について(同朋大学教授・福田琢)

勤務に必要な知識と心構え(学園事務局長付・河邊憲二)

②事務職員研修

日程 平成30年8月20日(月)13時50分～14時50分

対象 事務職員

内容 愛知県の財政状況について(学園事務局長・藤林克己)

施設・設備について

(5) 名音会館跡地利用

名音会館を解体し、跡地を教職員用駐車場として整備した。

(6) 給与システムのリプレイス

㈱TIS社の給与システムから、経理財務システムと同じ㈱シティアスコムを経理システムに乗り換えを行った。これにより経理財務システムとの連動が可能となり、省力化と合理化を図ることができた。また、給与明細書(紙)の発行を止め、WEB提供に切り替えた。

その他

(7) 収入確保のための取組

日本私立学校振興・共済事業団による「受配者指定寄付金制度」の利用により、株式会社Doより寄附金の受け入れを行った。

(8) 学園FD/SD研修会の開催

松本大学学長の住吉廣行氏を講師に「小大学だからこそ取り組めること・その価値を最大限引き出すために」をテーマにした研修会を開催した。

日時 平成30年9月14日(金)15時～17時

場所 名古屋キャンパス J304 教室、小牧キャンパス C601 教室(テレビ会議システム)

2.各機関の事業概要

<1>同朋大学

<事業実績の概要>

- ・教育目標の明示については、2018年度は、教育マネジメント委員会（委員長：学長）を教育改革を推進する委員会と位置づけ16回開催した（2017年度2回）。その中の一つの柱が3P（AP、CP、DP）の改定とアセスメントポリシーの制定、シラバス作成ガイドラインの策定を含むシラバス記載内容の見直しであったので、中教審11月答申「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン」を参考に、これらの課題を実行した。
- ・大学院改革に取り組み、2研究科（文学・人間福祉）を1研究科（人間学）とするなどの見直しと博士後期課程に臨床心理分野を新設するなど時代に即した改革を行った（現在、文科省に申請中で2020年度から移行予定）。
- ・親鸞の同朋精神と聖徳太子の和敬の精神を基本におく「ともなるいのち」の理念を全学的に共有し、理解を深めるため、成徳忌・謝徳会、大学報恩講、修正会をはじめ、毎月の「人生を考える集い」など諸行事を実施した。また、全学生必修の宗教科目開講（「宗教と人間 親鸞と現代」「宗教と人間 釈尊と現代」各2単位）により全学的に建学の精神に基づく教育を行った。研修施設「同朋大学知文会館」においても、「人生を考える講座」、「真宗講座」、「知文会館報恩講」を継続して行った。
- ・本年度は退学・除籍者が、昨年度55人から39人に減少（2019年4月末日時点）し、過去5年で最少となった。これは、今年度退学者の削減に取り組むとした成果であったといえる。
- ・成徳館1Fロビーの什器の更新を約20年ぶりに行った（700万円使用）ことにより、椅子・机を増やし、利用者が大幅に増加した。1Fロビーでは順次パソコンの充実やプリンターの整備を行い、学修環境の整備を図っていく。
成徳館北側エレベーター2台の修理、成徳館のWi-Fi環境の整備も喫緊の課題である（学生満足度調査による改善意見が多い）。

<主な事業実績>

(1) 学部・学科の新增設の実績

2018年度より仏教学科の定員を20人から10人に、人文学科の定員を50人から60人に変更した。また、2019年度は人文学科外国文学専攻、映像文化専攻の募集停止と現代教養専攻の設置、社会福祉学部社会福祉専攻国際・社会貢献コースの募集停止を既に決定している。

<2018年度学部学科構成>

○文学部（70人）

仏教学科（10人） 真宗学専攻、仏教文化専攻

人文学科（60人） 日本文学専攻、外国文学専攻、歴史文化専攻、映像文化専攻

○社会福祉学部 社会福祉学科（190人）

社会福祉専攻（130人） 社会福祉コース、介護福祉コース、精神保健福祉コース、福祉教育コース、心理学コース、国際・社会貢献コース、経済行政コース

子ども学専攻（60人） 子ども福祉コース、幼児教育コース

○大学院

文学研究科 仏教文化専攻 博士前期課程（5人）、博士後期課程（2人）

人間福祉研究科 人間福祉専攻 修士課程（4人）、臨床心理学専攻 修士課程（4人）

○別科 仏教専修（30人）

2018年度の学生募集結果は、文学部仏教学科9人、同人文学科80人、社会福祉学部社会福祉学科社会福祉専攻131人、子ども学専攻44人、編入5人の総計274人で募集定員をクリアした。大学院は、文学研究科博士前期課程3人、同博士後期課程0人、人間福祉研究科人間福祉専攻修士課程1人、同臨床心理学専攻7人の計11人であった。

(2) 教育・研究における重点分野の実績

- ・建学の精神の醸成について、宗教科目（必修）の履修、講座の開設、宗教行事の実施等を引

き続き行った。宗教行事に学生・教職員の参加を促すため、当該の時限を休講として成徳忌・謝徳会、報恩講を行い、仏教学科・別科の学生を始め特に特待生や奨学生に参加を呼びかけた。

- ・国家資格「公認心理師」の新設に伴い、社会福祉学部社会福祉学科社会福祉専攻心理学コース及び人間福祉研究科に公認心理師養成課程を整備した。
- ・学生満足度調査を全学生に実施した。集計に基づき、2019年度に向けて魅力ある大学創りに活かすこととした。2017年度実施の満足度調査(4年生のみ実施)に基づき、教授会前の時間を利用し、分析結果の概要報告を行った。
- ・平成32年度より文学研究科(博士前期課程・博士後期課程)及び人間福祉研究科(人間福祉専攻:修士課程・臨床心理学専攻:修士課程)を人間学研究科(仏教人間学専攻:博士前期課程・博士後期課程)の1研究科にする改組を行うこととした。特に要望の強い博士後期課程に新たに臨床心理分野を設置することとした。

新	旧
人間学研究科 仏教人間学専攻 博士前期課程 (仏教文化分野・人間福祉分野・臨床心理分野) 博士後期課程 (仏教文化分野・臨床心理分野)	文学研究科 仏教文化専攻 博士前期課程 (仏教文化分野・文学分野) 博士後期課程 人間福祉研究科 人間福祉専攻修士課程 臨床心理学専攻修士課程

- ・各講義室の視聴覚機材の更新を図った。具体的には、ブラウン管TVをすべて液晶TVに入れ替えた。

(3) 2019年度生の募集実績

2019年度の募集実績は以下のとおりである。

学部においては2018年度募集実績に比して、志願者数、入学者数ともに大幅に増加となった。大学院は、志願者数は減少したものの、入学者数は2018年度に比して微増となり、博士後期課程以外は定員を確保することができた。

学部(編入を除く)においては、全ての学科、専攻が2018年度に比して増加となり、子ども学専攻のみが定員を下回ることとなったが、仏教学科、人文学科と社会福祉学部社会福祉専攻が志願者数、入学者数ともに大きく増加したため、全体では327人の入学者となり2018年度に比して60人以上の増加となった。なお、編入は、志願者6人(昨年6人)、入学者6人(昨年5人)の入学者を得た。

大学院においては、人間福祉研究科臨床心理学専攻は志願者が減少したが、入学定員は確保した。文学研究科博士前期課程も定員は満たしたが、同博士後期課程及び人間福祉研究科人間福祉専攻で定員が満たせず、大学院全体として定員を確保することができなかった。

<2019年度入試結果>

		定員	志願者数	入学者数
文学部	仏教学科	10人	58(38)人	16(9)人
	人文学科	60人	384(269)人	74(80)人
	編入	若干人	2(6)人	2(5)人
社会福祉学部 社会福祉学科	社会福祉専攻	130人	342(266)人	183(131)人
	子ども学専攻	60人	110(124)人	54(44)人
	編入	10人	4(5)人	4(5)人
学部計		270人	900(648)人	333(274)人
文学研究科	博士前期課程	5人	5(3)人	5(3)人
	博士後期課程	2人	0(0)人	0(0)人
人間福祉研究科	人間福祉専攻	4人	3(1)人	1(1)人

臨床心理学専攻	4人	27 (44) 人	7 (7) 人
大学院計	15人	35 (48) 人	13 (11) 人
別科	30人	33 (32) 人	33 (30) 人
合計	315人	968 (728) 人	379 (315) 人

※志願者数は第2志望含み、()内は2018年度実績

(4) 教育職員の採用実績

- ・本務教員（任期付）3人を任期の定めのない本務教員として採用した。
- ・任期の定めのない本務教員4人を新規採用した。
- ・本務教員（任期付）2人を新規採用した。
- ・特別任用教員3人を新規採用した。
- ・2017年度の特別任用教員の内11人を継続採用した。

(5) 施設の新設・大規模改修の実績

なし

(6) 大型設備の整備事業の実績

- ・成徳館1階ロビーの什器類を更新し、学生の居心地の良い空間とした。結果、利用者が大幅に増加した。

(7) その他の主な事業実績

- ・文学・仏教をテーマとし継続して行っている官学連携講座（名古屋市生涯学習推進センター連携講座、中村生涯学習センター連携講座、春日井市生涯学習課講座）を継続して行った。
- ・社会福祉学科子ども学専攻の学生・教員がキャンパス内を会場に運営する公開子育て講座「キッズカレッジ」を継続して行った。
- ・名古屋市から研究委託助成を受け健康福祉局健康増進課と連携し実施している「なごや健康カレッジ」を継続して行った。また、健康カレッジ修了者を対象に中村保健所と連携した講座を開き、地域の高齢者福祉に貢献した。
- ・就業力支援及びキャリア支援について

2018年度は「支援の早期化」「データの一元管理」「発信力強化」などに注力することを目標に掲げてきた。「支援の早期化」については、学内企業展参加の対象を4年次生のみとせず、業界研究を目的として低学年も参加できる企画にし、早期からの意識づけを行った。このことは、参加企業側からも高い評価を受けた。公務員・教員などを目指す学生に対しては、低学年から数理塾を開催し、数学が苦手な学生の底上げに努めた。データの一元管理については、Jネットのシステムを活用し、すべての職員が学生の活動状況を把握できるようにした。この結果、学生対応がスムーズにできるようになった。発信力強化については、学内企業展や、各種講座などの案内をホームページや掲示板、メール配信に加え昼の休憩時間等に職員が宣伝して歩くなどの努力をし、参加者増につなげることが出来た。

また、社会福祉士等の難関試験合格へ導く対策講座の受講等を促し、合格率アップも掲げ取り組んだ。社会福祉士国家試験の合格率については、昨年までの10%台から今年度29.8%へと大幅に上げることが出来た。2018年度就職希望者に対する就職決定率は97.8%となった。

- ・同朋大学社会福祉学部で学ぶ理論を社会で実践する場を設けるため、社会福祉法人を設立し、特別養護老人ホーム等老人福祉事業を展開するための土地を取得した。

<2>名古屋音楽大学

<事業実績の概要>

- ・親鸞聖人の教えと建学の精神を学ぶ機会として、例年どおり新入生研修、謝徳会、報恩講を実施した。新入生研修は名古屋別院参拝、報恩講は名古屋別院報恩講に三大学合同で参拝した。謝徳会は学内にて音楽法要として行った。音大生らしく音楽を通じて親鸞聖人の教えに触れた。
- ・2018年度以降の入学定員を120名に削減し、質の高い学生確保の為「演奏を重視する音楽大学」、「一人ひとりの学生に寄り添う音楽大学」をモットーに、学生サービス、学生サポートを更に充実させ、「教育の質の高い音楽大学」を目指した。
- ・「めいおんピアノコンクール」は、地元根付いた音楽教育の最高機関であることを再認識させ、若年層からの進学を安定確保させる中長期にわたる施策として取り組んだ。
- ・FD委員会からの提案を受け、ピア・レビュー（教員同士で授業やレッスンの見学を行い、指導法の強化・改善を図る）を行い教育・研究活動の活性化を図った。
- ・科研費など外部資金の獲得（目標：申請者4名）など研究活動の充実に加え、大学の管理運営への若手教員の積極的な参加を促す。
- ・学長として経費削減の先頭に立ち、学生中心の演奏会の充実など教育の質向上に向けた取り組みを積極的に行った。
- ・3大学共通の新学事システムを導入した。

<主な事業実績>

(1) 学部・学科等の新增設の実績

2018年度より入学定員を120名に削減した。

また、作曲コースと映像音楽コースを「作曲・音楽クリエイションコース」として統合し、15コースとした。

<2018年度入学生コース構成>

音楽学部 音楽学科（120名）

ピアノ演奏家コース、ピアノコース、管楽コース、弦楽コース、打楽コース、邦楽コース、声楽コース、舞踊・演劇・ミュージカルコース、作曲・音楽クリエイションコース、電子オルガンコース、ジャズ・ポピュラーコース、音楽教育コース、音楽療法コース、音楽総合コース、音楽ビジネスコース

音楽研究科（18名）

器楽専攻、声楽専攻、作曲専攻、音楽教育学専攻

(2) 教育・研究における重点分野の実績

①FD等

- ・FDの一環として教育・研究活動の活性化を図るため、ピア・レビュー（教員同士で授業やレッスンの見学を行い、指導法の強化・改善を図る）として2018年5月7日～5月18日の期間で授業公開を実施した。
- ・学生の満足度調査を3月末、新年度ガイダンスの折に実施した。
- ・科学研究費補助金（科研費）等外部資金の獲得など研究活動の充実について若手教員の積極的な参加を促した結果、2018年度科研費は3名が申請したが、新規採択者は0名であった。

②カリキュラム改善

- ・管楽、打楽、弦楽コースの充実として、吹奏楽指導者養成カリキュラムを立ち上げたことにより、管楽器コースの学生数確保は一定程度の成果を上げている。2018年度からは成績優秀者に対して学費免除ではなく、正規の主専攻レッスンに加えて、客員教授等による特別レッスンを年間で最大10回受講することができる制度として「プリヴィレッジ・レッスン」（ダブルレッスン制度）を実施した。

③アドバイザー制度の充実

- ・一人ひとりの顔の見える面倒見の良い大学となるためにはアドバイザーの常勤教員と実技担当

非常勤講師との連携協力が必須であり、そのための体制を整備し、アドバイザー制度の充実を図った。

④公開講座

- ・学科公開講座として、17 講座実施した。
内訳は、ピアノコース 1 講座、管楽コース 5 講座、打コース楽 3 講座、声楽コース 2 講座、舞踊・演劇・ミュージカルコース 2 講座、作曲コース 1 講座、音楽療法コース 3 講座であった。

⑤キャリア支援

2018 年度は「支援の早期化」、「データの一元管理」、「発信力強化」などに注力することを目標に掲げてきた。支援の早期化については昨年度に引き続きキャリアコンサルタントに週 1 回、自分のキャリアについて面談が出来る機会を設けキャリア支援センターを身近に感じて貰う試みが定着、また 1 年次からのインターンシップの授業に出張講義を行うなどした。その結果キャリア支援センター内に滞在する時間が増え、職員との信頼関係が構築された。これにより、3 年次生からの就活講座などへの参加につながった。

データの一元管理については、J ネットのシステムを使い、どの職員でも学生の活動状況を把握できたため、相談の折スムーズに対応できるようになった。

発信力強化については、学内企業展や、各種講座などの案内をホームページや掲示板、メール配信に加えお昼休憩時間等に職員が宣伝して歩くなどの努力をし、参加者増につなげることが出来た。

2018 年度就職希望者に対する就職決定率は 97.9%となった。また、進学率は 20.3%であった。

(3) 2019 年度の募集実績

2019 年度の募集実績は以下のとおりである。

学部においては 2018 年度募集実績に比して、志願者数、入学者数ともに減少となった。大学院は、志願者数、入学者数ともに 2018 年度から増加し、定員を満した。

学部においては、ジャズ・ポピュラー、音楽教育、音楽療法、音楽総合の 4 コースで入学者が増となった。一方、その他のコースが減となった。全体では 94 名の入学者となり、定員を下回る事となった。なお、編入は、志願者 3 名（昨年 2 名）、入学者 3 名（昨年 2 名）の入学者を得た。

大学院においては、声楽専攻が 2018 年度に比し減となったが、器楽専攻と作曲専攻が増となった。全体では 18 名の入学者となり、定員を満した。

学部（コース別）、大学院（専攻別）		志願者数	入学者数
音楽学部 音楽学科 (定員 120)	ピアノ演奏家	24 (22)	2 (4)
	ピアノ	18 (48)	14 (20)
	管楽	28 (30)	20 (22)
	弦楽	8 (13)	6 (10)
	打楽	2 (4)	2 (3)
	邦楽	0 (1)	0 (0)
	声楽	22 (22)	9 (13)
	舞踊・演劇・ミュージカル	1 (3)	0 (3)
	作曲・音楽クリエイション	2 (3)	1 (3)
	電子オルガン	6 (9)	6 (7)
	ジャズ・ポピュラー	5 (1)	5 (1)
	音楽教育	17 (15)	12 (7)
	音楽療法	3 (0)	3 (0)
	音楽総合	10 (7)	9 (5)
	音楽ビジネス	5 (15)	5 (12)
小計	151 (193)	94 (110)	

大学院 音楽研究科 (定員 18)	器楽専攻	(ピアノ)	7 (6)	6 (6)
		(その他)	9 (5)	9 (5)
	声乐専攻		3 (7)	3 (7)
	作曲専攻		4 (0)	2 (0)
	音楽教育学専攻		0 (0)	0 (0)
	小計		23 (18)	20 (18)
合計			174 (211) 名	114 (128) 名

※志願者数は第 2 志望含み、() 内は 2018 年度実績

(4) 教育職員の採用実績

- ・ピアノ実技担当の特別任用教員 1 名を 2018 年度に新規採用した。
- ・2017 年度の特別任用教員 7 名を 2018 年度に継続採用した。
- ・平成 31 年 3 月 31 をもって契約期間満了となった任期付本務教員のアルバレス・ホセ・サンティアゴの後任として、音楽学関連科目及び教職課程科目の担当として、2019 年度に特別任用教員 1 名の採用を決定した。

(5) 施設の新設、大規模改修の実績

演奏部の充実と名古屋音楽大学をアピールする拠点とするための演奏部を含む C 号館 1 階の改修について、2018 年度、2019 年度の 2 年に分けて行う計画であったが、2019 年度に行うこととした。

(6) 大型設備の整備事業の実績

なし

(7) その他の主な事業実績

- ・「第 2 回めいおんピアノコンクール」を開催した。コンクールは中学生と小学生 B 部門 (5・6 年生) を 2018 年 6 月 2 日 (土) に、小学生 A 部門 (3・4 年生) と高校生部門を 6 月 3 日 (日) に開催した。109 名の参加者を迎え、ピアノ・ピアノ演奏家コースのアピールとなった。11 月 3 (土) に受賞者記念コンサートを行った。
- ・一つ目の柱として質の高い演奏会の実施、二つ目の柱として学生参加を広く募り、学生が楽しむ音楽祭という、二つの柱を軸に「めいおん音楽祭」の充実を図った。
2018 年 10 月 28 日 (日) から 11 月 4 日 (日) の期間で、第 36 回シンフォニックウインズ定期演奏会を始め全 28 の演奏会を開催した。
- ・2016 年度 6 月に開催した GIM 実践家育成プログラム・レベル 1 に引き続き、2017 昨年度は同レベル 2 を開催した。2018 年度は同レベル 1 及び 3 モジュール 1 を開催し、音楽療法コースの活性化とともに、本学の音楽療法コースの充実した教育内容を提示することで、世の中に広くアピールした。
- ・AS400 を使った学事システムを更新し、新たな 3 大学共通の学事システムを導入した。
- ・地域連携事業の一貫として開催している「音楽の贈り物」(吹奏楽授業発表の場) は 4 回目を迎えた。2018 年度は滋賀県において「～名古屋音楽大学シンフォニックウインズによる 2018 年度吹奏楽コンクール課題曲講習会 in 彦根～」を行った。
- ・連携協定としては、新たに 2018 年 4 月 4 日に多治見市文化振興事業団が運営する多治見市文化会館と、2018 年 5 月 8 日には「サラマンカホール」と文化・芸術の分野において包括的な連携のもと、相互に協力し、地域社会の発展に寄与することを目的として包括連携協定を結んだ。

<3>名古屋造形大学

<事業実績の概要>

- ・建学の精神を学ぶ機会として、新入生研修会、報恩講、謝徳会を実施した。新入生研修会は名古屋別院を参拝、報恩講は名古屋別院報恩講に三大学合同で参拝した。謝徳会では大学発展に挺身せられた有縁の方々への謝徳の法要を勤修し、その後、本学の教員が建学の精神を尋ねながら造形大学の沿革に触れて教育の学びについて講演を行った。
- ・文部科学省が実施する「私立大学等改革総合支援事業」において、タイプ1「全学的な体制での教育の質的向上に向けた取組を支援」に選定され補助金を獲得した。申請大学数 420 校に対して選定は 142 校 (34%) となった。
- ・三大学で学事システムを導入し、web 化により教育の質的向上並びに学生ポートフォリオの充実を図った。
- ・2018 年度から授業補助が可能な助手制度を導入した。更なる教育内容の充実を図る。
- ・将来構想として名古屋都心部移転を目指し、学園の移転実行委員会や学内の各会議で議論を重ねた。また、移転に係る建築設計・監理業務委託契約に基づき基本設計料及び地盤調査費等で、学園拡充準備金の取り崩しを行った。
- ・名古屋都心部移転に向け、「都市は美学だ！」をテーマとして、2 回のシンポジウムを計画し、6 月と 12 月に名古屋市内で開催した。次年度も引き続き計画を立てている。

<主な事業実績>

(1) 学部・学科の新増設の実績

2018 年度に入学定員減 (260 名→240 名) 及びコース名称の変更を行った。また、カリキュラムも見直し 2018 年度から新カリキュラムがスタートした。

<2018 年度教育組織>

○造形学部 造形学科(240 名)

美術 (日本画・洋画・彫刻・コンテンポラリーアート) コース、マンガコース、グラフィックデザインコース、イラストレーションデザインコース、建築・インテリアデザインコース、ジュエリーデザインコース

アニメーションコース → アニメーション・CG コースに変更

デジタルメディアデザインコース → メディアデザインコースに変更

プロダクトデザインコース → ライフデザインコースに変更

○大学院 造形研究科 造形専攻(10 名)

造形表現制作 日本画 洋画 彫刻 先端表現
造形表現構想 視覚伝達デザイン デジタルメディア
デザイン 建築デザイン プロダクトデザ
イン ランドスケープデザイン 芸術文化
研究

(2) 教育・研究における重点分野の実績

①FD活動を下記のとおり開催した。

1) 学生による授業アンケートの実績

前期・後期共に、履修登録者が 10 名以下の科目を除いて原則として全ての科目で授業アンケートを実施した。アンケートを実施した全科目の担当教員より評価報告書の提出を求め、アンケート結果については全て学内公表 (学務課、図書館) を行った。

2) 卒業生アンケート及び在学生アンケートの実施

卒業生アンケートについては 2019 年 3 月 16 日の卒業式時に実施、在学生アンケートについては 2019 年 3 月 25 日のガイダンス時に実施した。今回から web フォームを利用した回答を試みた。結果については 2019 年度の FD 委員会で検討することになっている。

②大学提携インターンシップの実績

春日井市民文化財団と木野瀬印刷 (株)、松坂屋の 3 社で行った。

③一般研究費等について

一律配分の考え方から2017年度から傾斜配分制を導入している。考え方の基本は、総予算枠内で研究費を必要とする教員への支援を一層厚くすることを目的とし、前年度の研究費成果報告を精査し評価基準を基に評価付けによる研究費の傾斜配分を実施している。これにより、教員は研究への取り組みに一層力を入れ、成果が生まれている。2018年度の学内研究発表は図書館閲覧室で一般公開し、並行して研究成果発表会を講義室で実施した。

(3) 2018年度生の募集実績

①入試広報活動について

- ・受験生の接触者数は、単年度で8,730件あり、前年度8,203件と比較し増加することができた。美術・芸術を目指す高校生へのアプローチは、引き続き重点的に実施。さらに前年度のデータを基に出願に結びつく一般大学向けガイダンスを選んで参加し、効率的に既存層以外へのアプローチを展開。オープンキャンパスの参加者を増やし大学の魅力をそこで伝える方針で教職員一丸となって広報活動を行った。
- ・オープンキャンパスを6回実施した。来場者数は1,357名で、前年度1,321名と前年度より実施回数を減らしたにもかかわらず参加者総数は前年度を維持することができた。
- ・Webサイトの更新、Web広告等、スマートフォンからのアクセスが多くなってきているため、現状に合った広報を展開した。

②入学者数について

- ・過去5年の動向は、2015年度176名、2016年度223名、2017年度192名、2018年度241名、2019年度277名。前年度に比べ増員となり、定員充足を果たした。今年度はAO入試入学者増員の施策が定着し前年度に比べ約15名増員（一昨年と比べると45名増員）できたことが要因だった。
- ・コース別に検証すると前年度より入学者数を上回ったのが美術、アニメーション・CG、グラフィックデザイン、イラストレーションデザイン、メディアデザイン、建築・インテリアデザイン、ジュエリーデザイン。定員を充足したコースは、アニメーション・CG、イラストレーションデザイン、メディアデザイン、建築・インテリアデザインであった。今年度はイラストレーションデザイン、メディアデザイン、建築・インテリアデザインコースで40名を超える入学者となったことが定員を超える入学者確保の要因。一方定員を充足していない美術、マンガ、グラフィックデザイン、ライフデザイン、ジュエリーデザインだった。定員を充足しないこの4コースは定番化してきている。次年度9コースから5領域に変わることで魅力を最大限伝えすべての領域が定員を超える入学者となるよう努力する。

【学部/1年次入学】

(単位：人)

学 科	コ ー ス	2018年度			2019年度		
		定員	志願者数	入学者数	定員	志願者数	入学者数
造形学科	美術	40	57	30	40	35	26
	アニメーション・CG (H30より名称変更)	20	69	36	20	105	39
	マンガ	30	28	26	30	22	19
	グラフィックデザイン	30	33	22	30	36	26
	イラストレーションデザイン	30	70	35	30	55	42
	メディアデザイン (H30より名称変更)	30	84	35	30	75	48
	建築・インテリアデザイン	25	81	34	25	132	47
	ライフデザイン (H30より名称変更)	20	38	18	20	36	18
	ジュエリーデザイン	15	10	5	15	18	12
	合 計	240	470	241	240	514	277

【学部編入学】

(単位：名)

学 科	コ ー ス	2018年度			2019年度		
		定員	志願者数	入学者数	定員	志願者数	入学者数
造形学科	美術	若			若	1	1
	アニメーション・CG (H30より名称変更)	干			干	1	0

	マンガ	名	1	0	名		
	グラフィックデザイン		2	1			
	イラストレーションデザイン						
	メディアデザイン (H30より名称変更)						
	建築・インテリアデザイン					1	1
	ライフデザイン (H30より名称変更)						
	ジュエリーデザイン		1	1			
	合計		4	2		3	2

【大学院】

(単位：名)

学 科	コ ー ス	2018年度			2019年度		
		定員	志願者数	入学者数	定員	志願者数	入学者数
造 形 研究科	日本画	10	1	1	10		
	洋画					2	2
	彫刻						
	先端表現					1	1
	視覚伝達デザイン		2	2		5	3
	メディアデザイン		1	1		2	2
	建築デザイン		1	1		7	4
	ランドスケープデザイン					1	1
	ライフデザイン		1	1		4	0
	芸術文化研究		1	1			
合計	10	7	7	10	22	13	

(4) 教育職員の採用実績

- ①退職等により、実技系2名の特任教員を採用した。
- ②非常勤教員は169名を採用した。

(5) 施設の新設・大規模改修の実績

- ①9月の台風被害により体育館の屋根破損の他、クラブハウス階段破損、バス停施設破損、校舎ガラス複数箇所破損等多数の破損箇所があり、保険適用にて一括修繕を行った。

(6) 大型設備の整備事業の実績

- ①建築インテリアデザインコースの学生増により、製図ソフト使用授業に対応できるPC不足の為、D208教室に製図ソフトであるVectorworksの使用可能なPCを設置し、建築インテリアコース4学年学生総数最大160名収容に対応した。
- ②ネットワーク機器であるスイッチハブが経年劣化により故障したため取り換えを行った。
- ③現物寄付として「3Dプリンター」7台(評価額3,008,880円)の資産登録を行った。

(7) その他の主な事業実績

- ①産学官等連携事業と社会人向けエクステンション講座
 - ・産学官等連携事業は、市町村及び企業、団体との連携事業を16件取り組んだ。その中で明治村でのプロジェクションマッピングや栄光時計でのジュエリー展も連携を続けている。2018年度の大規模な新規連携事業としては、東本願寺の旧総会所建物の取り壊しによる模型制作の連携があり30分の1の模型等が完成し3月末に納品した。2019年4月1日より、東本願寺のしんらん交流館で展示されている。
 - ・「2018名古屋造形カレッジ」は、名古屋造形大学のアトリエで昨年に引き続き開講した。アトリエで学べることもあり、受講者が昨年度より34名増となり延べ200名が受講した。
- ②就職ガイダンス及び就職対策講座

就職活動を行う学生の支援のため、3年次生・大学院1年次生を中心とした就職対策講座を下記のとおり実施した。また、「イラストレーター&フォトショップ初心者PC講座」、「ポートフォリオ制作講座」に関しては、全学年対象とし、早期就職活動の準備を目指して実施した。

【3年次生対象 就職対策講座】年間22講座開催

4月「就職ガイダンス」5月「就職活動スタートアップ講座&自己分析講座」、「就職サイト活用講座」、「ポートフォリオ作成講座」6月「業種研究」、「職種研究」7月「インターンシップについて」10月「履歴書・エントリーシートの書き方講座」、「ポートフォリオ作成講座」（全6回）11月「面接対策講座」、「グループディスカッション対策講座」12月「公務員受験対策セミナー」、「女子学生へア&メイク講座」、「就職活動マナー、身だしなみ講座」1月「就活スタート直前講座」、「求人検索 NAVI 利用方法説明会」2月「一般教養筆記試験対策講座」他。

【4年次生対象 就職対策講座】2講座開催

5月「愛知新卒応援ハローワーク利用説明会」、「実践面接対策講座」（2回開催）

③学内企業説明会について

前年度と同様に、3月12日～14日の3日間に分け、参加企業を45社に選定し学内合同企業説明会を実施した。場所はギャラリーと多目的室の2室で企業の種別を考え学生に分かりやすく配置し、学生が1つでも多くの企業を訪問できるように配慮した。その結果、学生の参加数は3日間で延べ247名と前年度を上回った。

県内6芸大共同主催「芸術学生のための合同企業説明会」が3月21日にウインクあいちにて開催され、本学から61名（前年は22名）が参加した。

④卒業生・修了生の進路状況について

2018年度造形学部卒業生150名の進路は、就職希望者118名、進学者10名、創作活動4名、アルバイトその他17名、卒業後も就活中4名。就職決定者は4月末時点で114名であり、就職希望者を母数とした就職率は【96.6%（昨年度90.4%）】と昨年度より上昇している。これは就職環境が売り手市場であったことと、キャリア支援センターの職員をはじめとした教職員が学生を追跡し、諦めずにサポートしたことが要因だと考える。ただ、今後は就職決定者だけでなく、進路が決まっていない学生のサポートも引き続き必要と考える。

造形研究科修了生12名の進路は、就職希望11名に対し内定者3名で、8名が就職活動中で進路が決まっていない。キャリア支援センターでは就職未決定者に対して、既卒応募可能な求人情報提供等のサポートを引き続き行っている。

⑤図書・情報センターの取り組みについて

<名古屋造形大学図書館>

2016年9月に設置した「グループ学習室」は図書資料を効果的に活用する学生の自主的な授業で利用されており、平成30年度もさらなる利用を促すように図書館と教員の連携を強固なものとして、図書資料とグループ学習室の利用支援とPR活動を行った。その結果、年間96回（うち授業利用は80回）の利用があり、コンスタントに授業で利用されるようになった。また、学生の希望を尊重した選書を行なうための取り組みとして学生リクエストを受付し、年間111点のリクエストがあった。さらに、学生が書店で図書館に所蔵したい本を選ぶ選書ツアーを8月に実施し、16名の学生が参加した。その他、大学の除籍した書籍を広く利用いただく古本バザーの実施、大学紀要を電子化してインターネットに公開する学術情報リポジトリの推進や教員によるお勧め本の実施など、教育・研究施設としての役割を担った。

<造形情報センター>

学生の支援強化と離学者削減のため、2018年4月よりスマートフォンを利用した出席登録システムを導入し、学生の出席状況を担当教員や職員が速やかに把握できるようになった。なお、スマートフォンやタブレット、ノートパソコンを活用するため、学内Wi-Fi環境の強化も行った。

<4>同朋高等学校

<事業実績の概要>

- (1)真宗大谷派関係学校の一員として、「同朋和敬」「共なるいのち」の精神を教育活動に生かした。
- (2)同朋高校創立60周年行事として初の屋内施設（日本ガイシホール）での体育大会を実施し、60周年記念同朋フォーラムを開催した。60周年記念誌を発行した。

- (3)ICT 教育をさらに進めるため、教職員用タブレット、生徒用タブレットを追加購入し、全クラスにマグネットスクリーン（プロジェクター用）を配置した。
- (4)主に普通科「情報」の授業で使用するコンピューター室②に、タブレットや電子黒板、移動可能な生徒用机等を購入し、双方向型の新しい授業づくりが出来る環境を整備した。

<主な事業計画>

1.建学の精神の具現化

「同朋和敬」という建学の精神のもと、「真理探究」「相互和敬」「体位向上」の3つの校訓を生かして、「共なるいのち」「生徒・教員・保護者で共に学び合い育つ」ことを合い言葉に日常の教育活動を推進した。

- ①文化祭などのクラス活動やスポーツ大会などの学年活動、授業後のクラブ活動などとおして、互いを認め合い、自己肯定感を育むことで「いじめ」などの起こらない、学ぶに相応しい雰囲気のある学校生活を目指した。
- ②丁寧な学習指導や ICT 機器を用いた授業によって学ぶ意欲を引き出すとともに、高度な学習にも触れることができる機会をつくり、卒業後の進路の拡大につなげた。
- ③授業のみならず、授業後のアクティビティのなかで、精神と体位の向上を目指した。地域交流など、本校以外の人たちとの協同により教育的効果を上げた。
- ④報恩講での講話、見真の日の勤行と講話、ウエサカ祭への参加、東本願寺への上山研修などを、宗教的行事として位置付け、真宗大谷派関係学校に学ぶ生徒としての意識を高めた。また、教職員も「宗教教育研究会」などに積極的に参加して、関係学校に勤める者としての基本的な姿勢を学んだ。

2.教育

普通科・商業科・音楽科という3つの課程のそれぞれの特徴を生かした教育を行った。教科によっては少人数教育を実施するとともに、外部講師を招くなどして教育効果を上げた。特に ICT 教育をすすめるため、機器を充実させるとともに、教員が IT を使いこなすための環境を作った。授業外の部分では、情報管理教育・身だしなみ・薬害・DV・食育・交通安全など、健全な高校生活を送ることができるように多様な講演会を開いた。従来の「進路を考える集い」に加えて、今年度もインターンシップを導入しキャリア教育の充実を図った。

(1)普通科

- ①1年生と2年生においては、正規のカリキュラムとして英語と数学の土曜特別授業を実施し、受講者個人個人の学習到達点を伸ばすとともに、学習の核となる集団を形成した。
- ②メディカルナーシング・プログラム(MP)では、病院見学や作業などの特別体験授業を実施し、本校の教育の特色を発揮できるようにした。
- ③2018年度も1年生の英語表現Ⅰ、2年生の数学B、2年生文系美術系の英語表現Ⅱ、2年生理系看護系の生物、3年生理系看護系英語表現Ⅱ・数Ⅲ・生物で少人数教育を実施し、丁寧でコミュニケーション的な指導のもと一層の教育成果をあげた。
- ④美術エクステンション・プログラム(EP)の指導を進めた。2018年度も造形大学の教授を招いての指導を行い、卒業後は造形大学への進学を促すようにした。
- ⑤英会話エクステンション・プログラム(EP)も、引き続き重要プログラムのひとつとして実施した。イングリッシュキャンプや外国語大学の留学生を迎えてのディスカッションなど生き生きとした英語力を養成する場として成果をあげた。

(2)商業科

- ①各種検定を受験することで、学習を深め資格を身につけさせた。簿記検定前には商業科ぐるみで授業後や土曜日に特別学習を行い大きな成果を上げ、全国商業高等学校協会主催の検定などで多くの種目において1級合格者が誕生した。
- ②専門教科での少人数教育で生徒の多様な要求に応え、18年度も2年生の課題研究で簿記会計・情報・ビジネス・デザインの4つのパッケージを行い、専門性を伸ばす授業を展開した。3年生の課題研究においても、少人数での専門性の高い授業を行い、卒業後の進路の幅を広げた。

③1年生英語表現Ⅰで少人数教育を実施し、よりコミュニケーション型な英語教育を行った。

(3)音楽科

①引き続き実技レッスンを中心に音楽の専門教科を多く取り入れた。名古屋音楽大学との高大連携として、名音大のエレクトーンのレッスン室をお借りし、生徒にとって音楽大学をより身近に感じることができた。またアンサンブル演奏会をめぐりおんホールで行ったことも生徒にとって大学での音楽活動のイメージを描くよい経験になった。

(4)課外活動

- ①「同朋和敬」の建学の精神を養い、教育活動の重要な一環として生徒会活動・クラブ活動・ボランティア活動等を行った。
- ②柔道部と乗馬部が全国大会に出場した。また、男子サッカー部・男子バスケットボール部・女子バスケットボール部・女子蹴球部・演劇部が県大会出場を果たした。放送部が「東京ビデオフェスティバル」で、1000を越える作品の中から、最終8作品に選ばれた。
- ③生徒会活動、クラ連(学年毎のクラス連合)活動に力を入れた。特に2年生では「Let's60」という委員会を立ち上げ「同朋の60年の歴史を知り、もっと同朋を好きになってほしい」とボランティアや広報活動を行った。また「ひとをしあわせにする活動」として2年生全員が9チームに分かれて地域にボランティア活動に出掛けた。どの学年でも、生徒が自ら企画して活動する力を育むため、教員が時間と労力を掛けた。

(5)同朋高校創立60周年行事

60周年行事として以下の①～③を成功させた。

- ①屋内施設(日本ガイシホール)で体育大会を実施した。例年は河川敷グラウンドで体育大会を行い保護者の見学はできないが、2018年度は観客席があり見学可能であることを伝え、多くの保護者が入場した。全校が一体となった応援合戦の様子など同朋の教育を目の当たりにした保護者の感想は大変よいものとなった。
- ②60周年記念同朋フォーラムを行った。従来の分科会形式からグループセッション形式に変えるなど工夫をする中で、「情報が共有できた」「意見が言いやすかった」「同朋の教育の素晴らしさがわかった」など保護者からの感想が良好であった。教員も、同朋の教育を改めて振り返る機会となった。
- ③60周年記念誌を発行した。イラストレーター卒業生に表紙のイラストを依頼し、また冊子自体をコンパクトにすることで、若い人の目をひき手軽に手に取れるものとなった。内容も同朋の魅力を文章と写真で興味深く伝えるものとして、広報活動にも利用できるものをつくることができた。

3.大学・地域との連携

- (1)高校と三大学のさらなる連携の緊密化をめざし、定期的に会議を開いた。その中で高校での大学単位の取得やカリキュラム内での授業の展開など学園三大学との連携の協議を進めることができた。
- (2)音楽科の専門科目は多くの名古屋音楽大学の教員が指導に入っており、教室の利用も含めて協力して教育を進めた。特に18年度は名音大のエレクトーンのレッスン室をお借りし、生徒の練習の機会を増やすことができた。
- (3)普通科「美術Ⅱ」の授業の講師として、造形大学の先生2名を派遣していただき、入学後の単位としても認めていただいた。
- (4)各クラブで小中学校の子どもたちを招いての合同練習会などを行った。バスケットボール部が行っている「同朋カップ」や柔道部の小中学校合同練習会、ラグビー部やサッカー部による地域交流会など、これらの企画を通して、地域からの理解を深め、学校の評価を上げることで生徒募集にもつなげた。
- (5)「ひとをしあわせにする活動」や「Let's60」(生徒の有志団体)の「古着の回収」などで地域に貢献することができた。清掃活動は部活動を中心に毎年行っており、地域の方とお互いに顔の見える活動になりつつある。

4.教育環境の整備・充実計画

- (1)以下のことを行いICT教育を更にすすめた。

- ・コンピューター教室②の更新…普通科情報の授業で使用する。スキルの向上だけでなく、情報の収集・分析・発信の力をお互いに議論しあいながらつけることを目指して導入した。
- ・マグネットスクリーンを全教室へ配置…全ての教室で同時にプロジェクターを使えるようにした。
- ・教員用タブレット、生徒用タブレットの追加購入…全教員、全生徒一人1台に向け、タブレットの有用性について検討する準備とした。

(2)台風被害で破損した河川敷グラウンドの備品を購入した。

5.生徒募集

18年度は受験生の減少で普通科が苦戦したが、19年度普通科入学生を昨年度より増やすことができた。中学生人口が断続的に減っている中で17年度並に戻したことの意味は大きい。

6.教員採用

2018年度は専任教員3名、2019年度は専任教員3名を採用した。

7.収入確保と経費節減

- (1)入学者の確保と退学者の減少が学校経営を一番安定させる要因である。2018年度は年度途中の生徒の転退学を減らすことができた。
- (2)授業料滞納者にはクラス担任と連携し家庭との連絡を密にして各種奨学金制度の利用を促すなど、個別に対策をたてて経済的理由で退学に至ることがないように引き続き努力をした。
- (3)2018年度の経常費補助における一般補助は、生徒1人当たり352,409円で昨年度より減額となった。

<5>同朋幼稚園

<事業実績の概要>

同朋大学と連携をし、教員の資質向上に努めるとともに教育内容・保育施設設備の充実を図った。園内外で実施される研修に教員を積極的に派遣し、新教育要領の理解と保育実践に向けた取り組み計画を進めた。同朋大学の学生及び他大学の実習・ボランティア活動を積極的に受け入れ学生教育の一翼を担うとともに、教育内容の発展・充実を具体的に保護者や地域に周知させた。園内改修をし、明るく使いやすい保育室にすると共にICTカリキュラムを導入した。

<主な事業計画>

1. 建学の精神の具現化について

- ・花まつりを5月8日(火)に勤修。
- ・子ども報恩講を11月30日(金)に勤修。
- ・東別院合同報恩講を12月11日(火)に年長児が参拝。
- ・行事等で仏歌をうたうことにより、真宗の幼稚園であることを意識づけた。
- ・日々の保育の中で「いのちの大切さ」に触れ「ありがとう」の気持ちを常に持ち、優しさや思いやりの心を育て、いのちを大切に作る姿勢を養うよう努めた。

2. 教育・研究における重点計画

- ・教育目標である「やさしい心」「自立のこころ」「発意の心」を育てるという考えのもとに、常に子どもの側にたち、子どもたちにとって必要なものは何であるのか、子どもは何を要求しているのかなど、一人ひとりに目を向けたきめ細やかな教育を行った。
- ・建学の精神に沿った教育目標や方針に見合った活動であるかの検証をし、適宜指導計画を見直した。
- ・教員の資質向上のために園内研修を実施した。幼稚園教育要領の改訂を機に、同朋幼稚園の指導内容

を整え、その方法を各教員に徹底し実践に向けた取り組みを進めた。

- ・各教員が興味を持った園外研修等に積極的に参加し、それぞれの資質向上に努めた。
- ・同朋大学の学生を積極的に受け入れた。教育実習やボランティア・アルバイト等多様な内容で学生を受け入れ、幼稚園教員養成の一翼を担うとともに、同朋幼稚園の教育の特徴として同朋大学との連携を位置づけ、幼稚園内外に広報した。

3. 地域交流及び学外との取組について

- ・子育て支援教室(なかよし教室)の実施と共に、外部講師、親子リズムダンスを6回実施。
- ・園庭開放(子育て支援ルーム利用も含む)時の子育て相談の実施。
- ・講演会の実施。
 - ・2018年5月14・16・17日での保育参観での園長講演会。
 - ・2018年7月17日(火)歯科講習会 講師:歯科衛生士 前野早紀氏
 - ・2018年11月1日(木)食育をテーマにした講演及び料理教室。 講師:加来良子氏
 - ・2018年5月30日(水)「子どもはリズムでぐんぐん育つ」講習会 講師:同朋大教授 水野伸子氏

4. 2018年度生の募集計画

魅力ある幼稚園づくりを目指していくことが園児募集につながると考え、以下のことを実施した。

- (1) 幼稚園の評価は施設の充実とともに、直接子どもと関わる教員がその資質を向上させる努力を怠らないことである。そのために、教育内容を各教員が理解し実践できるよう教員への支援体制を整えるとともに、教員間の連携を一層はかり、どの子にも等しく一貫した教育がなされていることや、一人ひとりの子どもに対応できる教育内容であることを広報し、同朋幼稚園の評価を高められるように努力した。
- (2) 具体的な活動
 - ・同朋大学の学生を、実習やボランティアとして積極的に受け入れた。そのために、大学教員との連携を密にして、学生受け入れの方法や窓口を確立させた。
 - ・音楽大学の学生による情操教育一環としてマリンバとパーカッション(6月8日)・管弦楽コンサート(9月6日)・ミュージカル鑑賞(1月10日)の実施。
 - ・名音大での課外活動としてピアノ教室を行い、音楽教室や音楽アカデミーの入園金の免除をした。
 - ・造形大学での親子アート体験(陶芸・絵付け・木工)だけでなく、造形大の先生による子どもたち向けの造形ワークショップ(9月13日)を企画・実施した。
 - ・成徳館12階ホールにて七夕まつり(6月23日)を実施。
 - ・高校体育館にて運動会(10月6日)を実施。
 - ・未就園児教室の充実のため、親子ダンス教室を外部講師に依頼し、月1回実施。
- (3) 同朋幼稚園の良さを知ってもらうために、幼稚園説明会を例年より早めに行い、内容を充実し、ホームページ等を利用して幼稚園の教育内容をアピールした。

5. 教職員の採用計画

平成30年度の教員採用

- ・平成29年度2月末に退職した教員1名、3月末の退職教員1名、新たにフリー教員1名採用の計3名の専任教員補充採用。
- ・育休代替えのための常勤講師1名の補充採用。
- ・3名の非常勤教員の継続採用。

6. 収入確保のための具体的取組

未就園児教室開催による補助金、預かり保育に対する補助金(通常分・長期休業日分)、教育職員の資質向上における補助金、講演会実施における地域交流に関する補助金等を、経常費補助金に加えて獲得した。

7. 経費削減のための具体的取り組み

(1) 経費等無駄なものがないか幼稚園全体で見直し、教材等の無駄遣いについて教員一人ひとりが注意した。

8. 園の改修工事

春・夏の休暇を使い増築部分を除いた改修を行い、明るく見通しの良い環境と使いやすく安全な保育室にした。改修にあたって、明るさ・使いやすさ・安全性・機能性・触れ合いを意識した保育環境を目指し、玄関は、バラバラになっている靴箱を1ヶ所にまとめたり、絵本や飼育物の見れる憩いの場や交流の場を設け、わくわくした気持ちで園に登園したり保育室に行ける環境にした。遊戯室は、舞台の高さを低くし、安全に考慮し行事が行えるように改善した。また、収納を多くし、物の出し入れのしやすい環境にした。職員室は収納を多くし、すっきりと使いやすく見通しの良い職員室にした。ひよこ組、及び会議室は、満3歳児及び2歳児の預かり保育の充実のため、ロッカーの増設・保育室への改修をした。また、1階トイレに2歳児用のトイレを増設した。2階保育室は、現在のリュックなどの荷物に見合った使いやすろッカーや収納棚を設け、温かく落ち着いた雰囲気の保育室となるよう改修をした。1・2階共に現在1つしかない大人用トイレを増設し、保育中でも1階まで降りて行かなくてもいいよう配慮すると共に男性にも配慮できる環境に改善した。

9. その他の課題

(1) 同朋幼稚園本館が平成 40 年には築 50 年を迎える。施設の老朽化に伴う施設設備の点検整備、並びに建て替えに向けた中期計画を立てた。

＊10年から15年サイクルで補修を必要とする修繕

・屋上防水(平成 31 年度予定)

・遊具の塗り替え(平成 17 年度に購入のため、平成 29 年度以降点検整備を十分に行い、その補修、塗り替え時期の検討。)

(2) 子ども・子育て支援新制度がスタートし、新制度へ移行する園が出てきたり、小規模保育園の設立が増えている。同朋幼稚園でも2歳児の預かり保育の拡充を図り積極的に受け入れている。

平成 30 年度（2018 年度）決算の概要

財務状況

資金収支計算書

平成 30 年度の資金収支計算書収入の部合計は、前年度繰越支払資金 36 億 3,635 万円を加え 90 億 6,085 万円で、前年度比で 5 億 3,148 万円の増収となりました。このうち学生生徒等納付金は 37 億 1,875 万円で前年度から 7,619 万円の増収となりました。支出の部合計は、翌年度繰越支払資金 36 億 7,022 万円と合わせて 90 億 6,085 万円となりました。

活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書における教育活動による資金収支の部の収入計は 49 億 2,813 万円に対し、支出計は 39 億 943 万円で収支差額は 11 億 2,615 万円となり、前年度比で 1 億 2,406 万円の増額となりました。施設整備等活動による資金収支の部では、収入計 1 億 9,078 万円に対し、支出計は 12 億 6,654 万円で収支差額は△10 億 7,807 万円で、前年度比 3 億 3,897 万円の増額となりました。支出超過の主な要因は、土地購入費を含む施設関係支出と学園拡充準備金等の特定資産への繰入支出でした。その他の活動による資金収支の部の収入計は 9,496 万円に対し、支出計は 1 億 960 万円で収支差額は△1,421 万円で前年度比 3,185 万円の減額となりました。前年度繰越支払資金は 36 億 3,635 万円、翌年度繰越支払資金は 36 億 7,022 万円で支払資金の増減額は 3,386 万円となりました。

損益の状況（事業活動収支計算書から）

教育活動収支の状況

平成 30 年度の教育活動収入は 49 億 2,876 万円で、前年度比で 7,163 万円の減収となりました。このうち学生生徒等納付金は 37 億 1,875 万円で前年度から 7,619 万円の増収となりました。

教育活動支出は 44 億 744 万円で、前年度比 9,628 万円の削減となりました。このうち人件費は 27 億 3,672 万円で前年度から 1 億 8,566 万円の削減になりましたが、教育研究経費は 13 億 569 万円で 5,692 万円の増加、管理経費は 3 億 6,501 万円で 3,246 万円の増加でした。

その結果、教育活動収支差額は 5 億 2,132 万円の収入超過となり、前年度より 2,464 万円の増加となりました。

教育活動外収支と特別収支の状況

教育活動外収支は微増で、教育活動収支差額と教育活動外収支差額を加えた経常収支差額は、5 億 2,601 万円の収入超過となり、前年度より 2,472 万円増加しました。経常収入は 49 億 3,345 万円、経常支出は 44 億 744 万円でした。

特別収支差額は建物処分差額等が増えたため△1,258 万円でした。経常収支差額に特別収支差額を加えた基本金組入前当年度収支差額は 5 億 1,342 万円の収入超過となりましたが、基本金組入額 6 億 4,929 万円を控除した当年度収支差額は 1 億 3,586 万円の支出超過となりました。

資産の状況（貸借対照表から）

平成 30 年度末の総資産は 261 億 8,081 万円で、前年度末から 4 億 5,942 万円増加しました。基本財産である有形固定資産は、155 億 3,937 万円で、前年度末から 1 億 500 万円増加し、運用財産である特定資産は 68 億 3,794 万円で、前年度末より 4 億 5,180 万円増加しました。特定資産のうち第 4 号基本金引当特定資産は 3 億 1,300 万円です。その他の固定資産は 1,086 万円で、前年度末より 934 万円減少、流動資産は 37 億 9,262 万円で、前年度末より 8,846 万円減少しました。

一方、総負債は 23 億 8,468 万円で前年度末に比べ 5,400 万円減少しました。うち退職給与引当金は 13 億 6,957 万円です。借入金 800 万円は愛知県授業料軽減貸付金によるものです。

総資産から総負債を差し引いた純資産は 237 億 9,612 万円で、前年度末に比べ 5 億 1,342 万円増加しました。純資産のうち現金預金と特定資産、有価証券を加えた金融資産は 105 億 1,217 万円で、前年度に比べて 4 億 8,566 万円の増加となりました。

以上

○.財務比率

財務比率については、平成 26 年度から平成 30 年度の 5 年間比較を記載しています。

主な財務比率		定義式	H26	H27	H28	H29	H30
学園 事業 活動 収支 計算 書 関係 比率	人件費比率	人件費／経常収入	58.9%	59.0%	59.1%	58.4%	55.5%
	人件費依存率	人件費／学生生徒等納付金	80.2%	81.7%	81.8%	80.2%	73.6%
	教育研究経費比率	教育研究経費／経常収入	25.3%	24.6%	24.9%	25.0%	26.5%
	管理経費比率	管理経費／経常収入	6.2%	6.7%	6.9%	6.6%	7.4%
	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入	9.5%	10.2%	9.1%	10.3%	10.4%
	基本金組入後収支比率	事業活動支出／（事業活動収入－基本金組入額）	91.4%	92.1%	93.9%	92.6%	103.2%
	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金／経常収入	73.5%	72.1%	72.3%	72.8%	75.4%
	寄付金比率	寄付金／事業活動収入	1.8%	1.9%	1.6%	1.5%	1.6%
	経常寄付金比率	教育活動収支の寄付金／経常収入	1.8%	1.7%	1.3%	1.3%	1.3%
	補助金比率	補助金／事業活動収入	17.4%	18.1%	18.5%	18.4%	17.9%
	経常補助金比率	教育活動収支の補助金／経常収入	17.4%	17.8%	18.5%	18.3%	17.9%
	基本金組入率	基本金組入額／事業活動収入	1.1%	2.5%	3.3%	3.1%	13.1%
	減価償却額比率	減価償却額／経常支出	11.9%	11.6%	11.4%	11.4%	11.6%
	経常収支差額比率	経常収支差額／経常収入	9.6%	9.7%	9.0%	10.0%	10.7%
	教育活動収支差額比率	教育活動収支差額／教育活動収入計	9.5%	9.6%	8.9%	9.9%	10.6%
教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額／教育活動資金収入計	20.9%	23.6%	20.8%	20.2%	22.9%	
学園 貸借 対照 表 関係 比率	固定資産構成比率	固定資産／総資産	85.8%	86.8%	85.4%	84.9%	85.5%
	有形固定資産構成比率	有形固定資産／総資産	68.0%	65.1%	62.4%	60.0%	59.4%
	特定資産構成比率	特定資産／総資産	17.1%	21.2%	22.8%	24.8%	26.1%
	流動資産構成比率	流動資産／総資産	14.2%	13.2%	14.6%	15.1%	14.5%
	固定負債構成比率	固定負債／（総負債＋純資産）	6.7%	6.1%	5.7%	5.5%	5.3%
	流動負債構成比率	流動負債／（総負債＋純資産）	4.3%	4.3%	4.3%	4.0%	3.8%
	内部留保資産比率	（運用資産－総負債）／総資産	18.9%	22.8%	26.3%	29.5%	31.0%
	運用資産余裕比率	（運用資産－外部負債）／総資産	143.7%	170.4%	192.2%	214.4%	232.9%
	繰越収支差額構成比率	繰越収支差額／（総負債＋純資産）	△ 18.0%	△ 15.4%	△ 13.4%	△ 11.7%	△ 11.4%
	固定比率	固定資産／純資産	96.4%	96.9%	94.9%	93.8%	94.1%
	流動比率	流動資産／流動負債	328.5%	308.2%	339.4%	376.6%	378.1%
	総負債比率	総負債／総資産	11.0%	10.4%	10.0%	9.5%	9.1%
	負債比率	総負債／純資産	12.3%	11.7%	11.1%	10.5%	10.0%
	前受金保有率	現金預金／前受金	527.8%	449.9%	492.3%	530.5%	478.3%
	退職給与引当特定資産保有率	退職給与引当特定資産／退職給与引当金	17.6%	20.0%	20.6%	20.9%	21.1%
基本金比率	基本金／基本金要組入額	99.9%	99.9%	99.9%	99.9%	99.9%	
減価償却比率	減価償却累計額／減価償却資産取得価額	48.2%	50.1%	52.6%	54.7%	57.2%	
積立率	運用資産／要積立額	68.4%	75.1%	79.5%	83.1%	84.7%	

○.経年推移の状況

平成 27 年度は、学校法人会計基準の改正がありました。貸借対照表をはじめ、様式や勘定科目が変更になっています。従来の資金収支計算書に加えて、活動区分資金収支計算書が導入され、消費収支計算書は事業活動収支計算書に様式変更となりました。このため、過去の計算書類を新しい様式へ組み替えて、経年推移の状況比較を行っています。

事業活動収支計算書は、平成 26 年度の消費収支計算書を組み替え、平成 27 年度から平成 30 年度の事業活動収支計算書との比較概要を記載しています。(百万円単位)なお、構成比は平成 30 年度です。

事業活動収支計算書			H26	H27	H28	H29	H30	構成比	H30-H29
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	3,783	3,653	3,620	3,643	3,718	75.4%	75
		手数料	59	63	63	61	68	1.4%	7
		寄附金	91	84	67	63	63	1.3%	0
		経常費等補助金	894	900	925	917	884	17.9%	△ 33
		付随事業収入	30	36	35	40	47	1.0%	7
		雑収入	284	320	290	278	147	3.0%	△ 131
		教育活動収入計	5,141	5,058	4,999	5,000	4,928	99.9%	△ 72
	事業活動支出の部	人件費	3,033	2,986	2,959	2,922	2,736	55.5%	△ 186
		教育研究経費	1,300	1,247	1,248	1,249	1,305	26.5%	56
		管理経費	320	338	347	333	365	7.4%	32
		徴収不能額等	0	1	1	0	0	0.0%	0
		教育活動支出計	4,653	4,572	4,554	4,504	4,407	89.3%	△ 97
	教育活動収支差額		488	486	445	497	521	10.6%	24
	教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	5	7	7	5	4	0.1%
その他の教育活動外収入			0	0	0	0	0	0.0%	0
教育活動外収入計			5	7	7	5	4	0.1%	△ 1
事業活動支出の部		借入金等利息	0	0	0	0	0	0.0%	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	0.0%	0
		教育活動外支出計	0	0	0	0	0	0.0%	0
教育活動外収支差額		5	7	7	5	4	0.1%	△ 1	
経常収入		5,147	5,065	5,007	5,005	4,933	100.0%	△ 72	
経常支出		4,653	4,572	4,554	4,504	4,407	89.3%	△ 97	
経常収支差額		494	493	452	501	526	10.7%	25	
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	0	1	0	0	0	0.0%	0
		その他の特別収入	3	32	17	20	22	0.4%	2
		特別収入計	3	33	17	20	22	0.4%	2
	事業活動支出の部	資産処分差額	6	5	9	4	34	0.7%	30
		その他の特別支出	0	0	1	0	0	0.0%	0
		特別支出計	6	5	11	4	35	0.7%	31
	特別収支差額		△ 3	28	7	15	△ 12	-0.2%	△ 27
基本金組入前当年度収支差額		491	521	459	517	513	10.4%	△ 4	
基本金組入額合計		△ 54	△ 129	△ 164	△ 157	△ 649	-13.2%	△ 492	
当年度収支差額		436	391	295	359	△ 135	-2.7%	△ 494	
前年度繰越収支差額		△4,874	△4,410	△3,824	△3,381	△3,017	-61.2%	364	
基本金取崩額		27	195	148	4	176	3.6%	172	
翌年度繰越収支差額		△4,410	△3,824	△3,381	△3,018	△2,977	-60.3%	41	
事業活動収入計		5,150	5,097	5,024	5,025	4,956	100.5%	△ 69	
事業活動支出計		4,659	4,577	4,565	4,508	4,442	90.0%	△ 66	

活動区分資金収支計算書は、平成 26 年度の資金収支計算書を組み替え、平成 27 年度から平成 30 年度の活動区分資金収支計算書との比較概要を記載しています。(百万円単位)

活動区分資金収支計算書		H26	H27	H28	H29	H30	H30-H29	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	3,783	3,653	3,620	3,643	3,718	75
		手数料収入	59	63	63	61	68	7
		特別寄附金収入	25	26	27	25	18	△ 7
		一般寄付金収入	61	58	40	38	44	6
		経常費等補助金収入	894	900	925	917	884	△ 33
		付随事業収入	30	36	35	40	47	7
		雑収入	282	243	261	238	146	△ 92
	教育活動資金収入計	5,134	4,979	4,970	4,961	4,928	△ 33	
	支出	人件費支出	3,064	2,935	2,971	2,901	2,747	△ 154
		教育研究経費支出	801	776	792	796	850	54
		管理経費支出	262	275	285	273	310	37
		教育活動資金支出計	4,127	3,987	4,048	3,970	3,909	△ 61
		差引	1,007	993	922	991	1,018	27
調整勘定等	68	184	113	12	107	95		
教育活動資金収支差額	1,075	1,176	1,036	1,002	1,126	124		
施設設備等活動による資金収支	収入	施設設備寄附金収入	0	8	11	11	16	5
		施設設備補助金収入	2	20	3	6	2	△ 4
		施設設備売却収入	0	1	0	0	0	0
		施設設備引当特定資産取崩収入	0	1,234	2,185	0	172	0
		グラント異常出水準備金から繰入収入	3	1,264	2,199	17	0	△ 17
		施設設備等活動資金収入合計	22	3	10	43	190	147
	支出	施設関係支出	62	119	87	108	562	454
		設備関係支出	40	110	100	100	82	△ 18
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	573	1,745	2,704	516	100	△ 416
		施設設備引当特定資産繰入支出	697	1,976	2,902	767	521	△ 767
		施設設備等活動資金支出合計	0	8	11	11	1,266	1,255
	差引	△ 694	△ 712	△ 703	△ 750	△ 1,075	△ 325	
	調整勘定等	17	△ 24	20	10	△ 2	△ 12	
施設設備等活動資金収支差額	△ 678	△ 736	△ 683	△ 739	△ 1,078	△ 339		
小計(教育活動資金収支差額+施設設備等活動資金収支差額)	398	398	398	398	48	△ 350		
その他の活動による資金収支	収入	退職給与引当資産取崩収入	74	28	16	35	23	△ 12
		グラント異常出水準備金取崩収入	0	0	4	0	0	0
		第4号基本金引当特定資産取崩収入	0	0	143	0	0	0
		奨学貸付金回収収入	4	3	3	1	1	0
		預り金収入	60	61	65	61	64	3
		小計	138	91	232	96	89	△ 7
		受取利息・配当金収入	5	7	7	5	4	△ 1
		過年度修正収入	0	0	1	1	0	△ 1
	その他の活動資金収入計	143	98	240	102	94	△ 8	
	支出	借入金等返済支出	133	105	77	47	24	△ 23
		退職給与引当資産繰入支出	74	58	16	35	23	△ 12
		グラント異常出水準備金への繰入支出	3	3	3	3	3	0
		第4号基本金引当特定資産繰入支出	0	455	1	0	0	0
		奨学貸付金支払支出	0	0	0	0	0	0
		立替金支払支出	△ 19	△ 4	6	△ 3	△ 2	1
		前期末預り金支払支出	70	60	61	65	60	△ 5
		小計	262	677	163	148	108	△ 40
		過年度修正支出	0	0	1	0	0	0
		その他の活動資金支出計	262	677	164	148	109	△ 39
差引	△ 119	△ 579	76	△ 46	△ 14	32		
調整勘定等	0	0	0	0	0	0		
その他の活動資金収支差額	△ 119	△ 579	76	△ 46	△ 14	32		
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	279	279	279	279	33	△ 246		
前年度繰越支払資金	2,850	2,850	2,850	2,850	3,636	786		
翌年度繰越支払資金	3,129	3,129	3,129	3,129	3,670	541		

平成 26 年度から平成 30 年度の貸借対照表の概要を記載しています。(百万円単位) なお、構成比は平成 30 年度です。

貸借対照表概要		H26	H27	H28	H29	H30	構成比	H30-H29
資産の部	固定資産	20,993	21,610	21,610	21,840	22,388	85.5%	548
	(有形固定資産)	(16,638)	(16,225)	(15,797)	(15,434)	(15,539)	59.4%	(105)
	(特定資産)	(4,182)	(5,290)	(5,767)	(6,386)	(6,837)	26.1%	(451)
	(その他の固定資産)	(174)	(95)	(45)	(20)	(10)	0.0%	(△ 10)
	流動資産	3,483	3,298	3,688	3,881	3,792	14.5%	△ 89
資産の部 合計		24,476	24,908	25,298	25,721	26,180	100.0%	459
負債	固定負債	1,629	1,531	1,445	1,408	1,381	5.3%	△ 27
	流動負債	1,060	1,070	1,087	1,031	1,003	3.8%	△ 28
	負債の部 合計	2,690	2,601	2,531	2,439	2,384	9.1%	△ 55
純資産の部	第 1 号基本金	25,461	25,285	25,343	25,397	25,769	98.4%	372
	第 2 号基本金	280	391	491	591	690	2.6%	99
	第 4 号基本金	455	455	313	313	313	1.2%	0
	基本金の部 合計	26,196	26,131	26,147	26,300	26,773	102.3%	472
	繰越収支差額の部	△ 4,410	△ 3,824	△ 3,381	△ 3,018	△ 2,977	-11.4%	41
	純資産の部	21,786	22,307	22,766	23,283	23,796	90.9%	513
負債及び純資産の部合計		24,476	24,908	25,298	25,721	26,180	100.0%	459

※上記の各表中の数値は百万円単位に端数処理しているため合計が一致しない部分があります。

○学校法人会計の計算書について

本学園の会計は、文部科学大臣の定める「学校法人会計基準」に従って、会計処理を行っており、公認会計士および監事の監査を経て毎年決算理事会承認の後、文部科学大臣に届け出ています。

・資金収支計算書

資金収支計算書はその年度の教育研究等の諸活動に対する資金の収入と支出のほか、その年度において現実に収納し、また支払った資金の収入と支出について、その顛末を明らかにするものです。したがって、資金収入には前受金収入なども含まれます。資金支出には、人件費支出や教育研究にかかる経費支出、学生募集・広報など管理部門の経費支出、借入金返済支出、施設関係支出、設備関係支出が含まれます。活動区分資金収支計算書は、教育活動による資金収支、施設設備等活動による資金収支、その他の活動による資金収支の3つの活動区分に分けて、キャッシュフローを見るための計算書になります。とくに、教育活動による資金収入から教育活動による資金支出を差し引いたものを教育活動資金収支差額と呼びます。

・事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、学園の一年間の諸活動による経営状態を示すもので、教育活動収支、教育活動外収支、特別収支の3つに区分して損益を示すものです。教育活動収入には学生生徒等納付金や経常費補助金等が含まれ、教育活動支出には退職給与引当金繰入額を含む人件費や、減価償却費を含む教育研究経費・管理経費等が含まれます。資産の除却額など経常的でないものは特別収支に計上されます。事業活動収入から事業活動支出を差し引いたものを基本金組入前当年度収支差額と呼びます。また、教育活動収入から教育活動支出を差し引いたものを教育活動収支差額と呼びます。さらに教育活動収支差額と教育活動外収支差額を加えたもの、すなわち基本金組入前収支差額から特別収支差額を差し引いたものを経常収支差額と呼びます。基本金組入前収支差額から基本金組入額を控除したものを当年度収支差額としています。基本金組入額の控除とは、施設設備等に充当される資本的な収入に相当する金額を控除して損益を示すためのものです。

・貸借対照表

貸借対照表は、年度末における学園の財務状況を表し、教育研究に必要な財産が適正に維持管理されているかどうかを示すものです。ここでの資産は、保有する土地、建物、現金預金などを示し、負債とは、借入金や退職給与引当金など、いずれ支出となっていくものを示します。特定資産は各種引当特定資産など長期にわたって特定の目的のために保有する金融資産のことで、中長期的な財政支出に対する金融資産の蓄積状況を示すものです。基本金は第1号から第4号まであります。第1号基本金は、学校法人が必要な資産を永続的に維持するために、自己資金で取得した固定資産の額を基本金組入額として組入れたものです。第2

号基本金は、新たな学校の設置又は既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実向上のために将来取得する固定資産に充てる積立金として、毎会計年度に計画的に基本金に組み入れたものです。第3号基本金は、奨学基金や研究基金などの基金として継続的に保持し運用するために、基本金として組み入れたものです。第4号基本金は、恒常的に保持すべき資金の額として、基本金に組み入れたもので、およそ1ヶ月分の経常支出にあたります。この基本金と繰越収支差額の合計が純資産となります。すなわち、資産から負債を差し引いた額となります。学校会計には企業会計のような資本金の概念はありませんが、財務の状況を示すという点では、企業会計の貸借対照表と同等です。

以上